

令和5年度

八戸圏域水道企業団

水道事業会計決算審査意見書

資金不足比率審査意見書

八戸圏域水道企業団監査委員

(令和6.8)

八水監第8号
令和6年8月9日

八戸圏域水道企業団
企業長 熊谷 雄一 様

八戸圏域水道企業団

監査委員 佐々木 勝弘

監査委員 若宮 佳一

**令和5年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算審査意見書・
資金不足比率審査意見書の提出について**

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和5年度八戸圏域水道企業団水道事業会計の決算並びに資金不足比率を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算審査意見書	7
第1 審査の対象	7
第2 審査の主な着眼点	7
第3 審査の主な実施内容	7
第4 審査の実施場所及び日程	7
第5 審査の結果及び意見	7
1 業務実績	9
2 予算執行状況	10
(1) 収益的収入及び支出	10
(2) 資本的収入及び支出	11
3 経営成績	12
(1) 収益	12
(2) 費用	13
4 財政状態	14
(1) 資産	14
(2) 負債	14
(3) 資本	15
(4) 企業債	15
5 資金の収支状況	16
6 審査意見	18
 令和5年度八戸圏域水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書	19
 決算審査資料	21

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「—」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 5 「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。

令和5年度八戸圏域水道企業団 水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の主な着眼点

決算報告書、財務諸表、その他附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

決算審査は、八戸圏域水道企業団監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等と会計帳簿及び証拠書類の突合を行ったほか、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

八戸市庁議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和6年7月4日

イ 書面審査 令和6年6月3日から令和6年7月29日まで

第5 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

八戸圏域水道企業団水道事業会計

1 業務実績 (審査資料第1表参照)

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

事 項	5年度	4年度	対前年度	
			増 減	増減率
給水区域内人口	301,885 人	306,226 人	△ 4,341 人	△ 1.4 %
現在給水人口	292,953 人	297,228 人	△ 4,275 人	△ 1.4 %
普及率	97.0 %	97.1 %	△ 0.1 ポイント	
給水世帯数	145,050 世帯	145,012 世帯	38 世帯	0.0 %
配水量	29,551,521 m ³	29,495,783 m ³	55,738 m ³	0.2 %
有収水量	26,624,066 m ³	26,734,441 m ³	△ 110,375 m ³	△ 0.4 %
有収率	90.1 %	90.6 %	△ 0.5 ポイント	
導送配水管延長	2,097,617.8 m	2,094,191.4 m	3,426.4 m	0.2 %
職員数	153 人	156 人	△ 3 人	△ 1.9 %
1 m ³ 当たり費用 (給水原価)	241.1 円	261.5 円	△ 20.4 円	△ 7.8 %
1 m ³ 当たり収益	275.0 円	280.5 円	△ 5.5 円	△ 2.0 %
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	263.5 円	263.6 円	△ 0.1 円	△ 0.0 %

(注) 1. 普及率 = $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$

2. 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

当年度における給水人口は29万2,953人、給水世帯数は14万5,050世帯であり、前年度と比較して給水人口で4,275人(1.4%)減少し、給水世帯数では38世帯(0.0%)増加している。

給水状況をみると、配水量は総量2,955万1,521m³で前年度と比較して5万5,738m³(0.2%)増加し、有収水量は総量2,662万4,066m³で前年度と比較して11万375m³(0.4%)減少している。

また、有収率は90.1%であり、前年度と比較して0.5ポイントの減となっている。

2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備考
	千円	千円	%	千円	千円
営業収益	7,865,388	7,869,530	100.1	4,142	うち仮受消費税及び地方消費税 (700,819)
営業外収益	1,057,200	1,058,336	100.1	1,136	うち仮受消費税及び地方消費税 (12,341)
特別利益	21	22	104.6	1	(2)
合計	8,922,609	8,927,888	100.1	5,279	うち仮受消費税及び地方消費税 (713,162)

決算額は、89億2,788万8千円（収入率100.1%）であり、予算額89億2,260万9千円に対し、527万9千円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に7億81万9千円、営業外収益に1,234万1千円、特別利益に2千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備考
	千円	千円	%	千円	千円	千円
営業費用	7,684,804	7,408,550	96.4	99,552	176,702	うち仮払消費税及び地方消費税 (255,907) 特定収入に係る税額 (10,679)
営業外費用	344,753	342,859	99.5	0	1,894	うち仮払消費税及び地方消費税 (656) 特定収入に係る税額 (482)
予備費	2,000	0	0.0	0	2,000	
合計	8,031,557	7,751,409	96.5	99,552	180,596	うち仮払消費税及び地方消費税 (245,394)

決算額は、77億5,140万9千円（執行率96.5%）であり、予算額80億3,155万7千円に対し、2億8,014万8千円の減となり、このうち9,955万2千円を翌年度に繰越し、1億8,059万6千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に2億5,590万7千円、営業外費用に65万6千円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	千円
企 業 債	850,000	850,000	100.0	0	
工事負担金及び寄附金	138,497	124,480	89.9	△ 14,017	
国 庫 補 助 金	301,223	301,223	100.0	0	
水 道 加 入 金	183,646	173,239	94.3	△ 10,407	うち仮受消費税及び地方消費税 (15,749)
固定資産売却代金	143	143	100.0	0	(13)
合 計	1,473,509	1,449,085	98.3	△ 24,424	うち仮受消費税及び地方消費税 (15,762)

決算額は、14億4,908万5千円（収入率98.3%）であり、予算額14億7,350万9千円に対し、2,442万4千円の減となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が水道加入金に1,574万9千円、固定資産売却代金に13千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	4,858,388	3,697,839	76.1	848,819	311,730	うち仮払消費税及び地方消費税 (326,787) 特定収入に係る税額 (36,879)
企業債償還金	937,712	937,711	100.0	0	1	
合 計	5,796,100	4,635,550	80.0	848,819	311,731	うち仮払消費税及び地方消費税 (289,908)

決算額は、46億3,555万円（執行率80.0%）であり、予算額57億9,610万円に対し、11億6,055万円の減となり、このうち8億4,881万9千円を翌年度に繰越し、3億1,173万1千円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額31億8,646万5千円は、当年度分消費税資本的収支調整額2億7,414万6千円、過年度分損益勘定留保資金1億9,641万1千円、当年度分損益勘定留保資金16億2,189万7千円、減債積立金5千万円、建設改良積立金10億4,401万1千円で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に3億2,678万7千円含まれている。

3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	82億1,492万円
総費用	73億1,176万7千円
純利益	9億 315万3千円

当年度は、9億315万3千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率($\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$) は、10.99%(前年度6.05%)となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	5年度	4年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	(8,214,900) 8,214,920	(8,393,990) 8,393,990	(△ 179,090) △ 179,071	(△ 2.1) △ 2.1
総 費 用	(7,311,767) 7,311,767	(7,886,056) 7,886,056	(△ 574,289) △ 574,289	(△ 7.3) △ 7.3
純 損 益	(903,133) 903,153	(507,934) 507,934	(395,199) 395,219	(77.8) 77.8
収 益 率	% (112.4) 112.4	% (106.4) 106.4	ポ イ ト (6.0) 6.0	

(注) 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益 (経常収益)}}{\text{総費用 (経常費用)}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、82億1,492万円であり、前年度(83億9,399万円)と比較して1億7,907万1千円(2.1%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○上水道営業収益	△ 1億7,552万1千円(△ 2.4%)
・給水収益	△ 3,328万3千円(△ 0.5%)
・その他営業収益	△ 1億3,988万7千円(△ 47.5%)

供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の状況

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
供 給 単 価	263.5	263.6	△ 0.1	△ 0.0
給 水 原 価	241.1	261.5	△ 20.4	△ 7.8
差 引	22.4	2.1	20.3	966.7

(注) 1. 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

2. 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

(2) 費用

総費用は、73億1,176万7千円であり、前年度(78億8,605万6千円)と比較して5億7,428万9千円(7.3%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○上水道営業費用	△	5億6,399万2千円(△ 7.3%)
・原水及び浄水費	△	8,945万3千円(△ 8.4%)
・配水及び給水費	△	5億5,114万4千円(△ 32.0%)
・量水器費	△	2,562万5千円(△ 9.8%)
・業務費		3,360万1千円(7.0%)
・総係費		2,611万7千円(4.2%)
・資産減耗費		5,041万7千円(245.8%)
○上水道営業外費用	△	1,029万7千円(△ 6.5%)
・支払利息	△	1,228万3千円(△ 7.8%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は112.4%(前年度106.4%)となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分	5 年度		4 年度		増 減	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
	千円	%	千円	%	千円	ポイント
営業収益 A	7,168,711	—	7,344,232	—	△ 175,521	—
人件費 B	1,099,748	15.3	1,082,543	14.7	17,205	0.6
減価償却費 C	3,391,303	47.3	3,394,871	46.2	△ 3,568	1.1
支払利息 D	145,787	2.0	158,070	2.2	△ 12,283	△ 0.2

4 財政状態 (審査資料第4表参照)

(1) 資産

資産の状況

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	84,562,928	84,613,877	△ 50,950	△ 0.1
流動資産	8,199,669	7,263,270	936,399	12.9
合計	92,762,596	91,877,147	885,449	1.0

資産の期末現在高は、927億6,259万6千円であり、前年度(918億7,714万7千円)と比較して8億8,544万9千円(1.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	△	5,095万円	(△ 0.1%)
・有形固定資産		2億4,977万円	(0.3%)
・無形固定資産	△	3億 71万9千円	(△ 2.8%)
○流動資産		9億3,639万9千円	(12.9%)
・現金預金	△	3億8,945万1千円	(△ 6.3%)
・未収金		4,388万2千円	(11.1%)
・有価証券		10億円	(166.7%)
・その他流動資産		2億7,548万6千円	(682.7%)

(2) 負債

負債の状況

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	11,670,365	11,702,370	△ 32,005	△ 0.3
流動負債	2,388,495	2,085,233	303,262	14.5
繰延収益	24,054,366	24,343,327	△ 288,961	△ 1.2
合計	38,113,226	38,130,930	△ 17,703	△ 0.0

負債の期末現在高は、381億1,322万6千円であり、前年度(381億3,093万円)と比較して1,770万3千円(0.0%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△	3,200万5千円	(△ 0.3%)
・企業債	△	2,852万5千円	(△ 0.3%)
・リース債務	△	1,717万4千円	(△ 21.6%)
・引当金		1,369万4千円	(0.7%)
○流動負債		3億 326万2千円	(14.5%)
・企業債	△	5,918万6千円	(△ 6.3%)
・未払金		3億5,812万8千円	(35.9%)
○繰延収益	△	2億8,896万1千円	(△ 1.2%)
・長期前受金		5億5,053万8千円	(1.2%)
・長期前受金収益化累計額	△	8億3,949万9千円	(△ 4.2%)

(3) 資本

資本の状況

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本金	48,809,131	48,453,436	355,696	0.7
剰余金	5,840,239	5,292,782	547,457	10.3
合計	54,649,370	53,746,217	903,153	1.7

資本の期末現在高は、546億4,937万円であり、前年度(537億4,621万7千円)と比較して9億315万3千円(1.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○資本金	3億5,569万6千円(0.7%)
・組入資本金	3億5,569万6千円(1.2%)
○剰余金	5億4,745万7千円(10.3%)
・利益剰余金	5億4,745万7千円(12.4%)

(4) 企業債

企業債の状況

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	10,660,953	10,740,225	△ 79,272	△ 0.7
本年度借入額	850,000	890,000	△ 40,000	△ 4.5
本年度償還額	937,711	969,272	△ 31,561	△ 3.3
本年度末残高	10,573,241	10,660,953	△ 87,711	△ 0.8

企業債の当年度末残高は、105億7,324万1千円であり、前年度末残高(106億6,095万3千円)と比較して8,771万1千円(0.8%)減少している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項目	5年度	4年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	903,153	507,934	395,219
減価償却費	3,391,303	3,394,871	△ 3,568
長期前受金戻入額	△ 891,960	△ 893,487	1,527
固定資産除却費	70,929	20,511	50,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,315	3,787	△ 7,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,791	3,553	△ 762
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	451	822	△ 371
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 25,823	25,823
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,694	55,151	△ 41,456
受取利息	△ 490	△ 537	47
支払利息	145,787	158,070	△ 12,283
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,250	64,592	△ 87,842
未払金の増減額 (△は減少)	120,920	△ 26,399	147,319
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 6,482	0	△ 6,482
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 55,123	19,071	△ 74,194
その他流動負債の増減額 (△は減少)	232	△ 895	1,128
固定資産売却益 (△は益)	△ 20	0	△ 20
資本費繰入収益 (△は益)	△ 15,931	△ 15,668	△ 263
小計	3,652,690	3,265,553	387,137
受取利息	490	537	△ 47
支払利息	△ 145,787	△ 158,070	12,283
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	3,507,393	3,108,021	399,372
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 3,338,533	△ 3,822,000	483,467
有形固定資産の売却による収入	150	0	150
国庫補助金による収入	301,223	416,529	△ 115,306
他会計補助金による収入	15,931	15,668	263
工事負担金収入	109,455	33,393	76,061
水道加入金収入	155,195	167,380	△ 12,185
有価証券の増減額 (△は増加)	△ 1,000,000	1,100,000	△ 2,100,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 3,756,580	△ 2,089,030	△ 1,667,550
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	850,000	890,000	△ 40,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 937,711	△ 969,272	31,561
リース債務の支払額	△ 52,552	△ 49,823	△ 2,729
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 140,264	△ 129,095	△ 11,169
IV. 資金増加額 (又は減少額△)	△ 389,451	889,896	△ 1,279,347
V. 資金期首残高	6,157,285	5,267,389	889,896
VI. 資金期末残高	5,767,834	6,157,285	△ 389,451

業務活動によるキャッシュ・フローは、35億739万3千円の増であり、前年度(31億802万1千円の増)と比較して3億9,937万2千円増加している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、37億5,658万円の減であり、前年度（20億8,903万円の減）と比較して16億6,755万円減少している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4,026万4千円の減であり、前年度（1億2,909万5千円の減）と比較して1,116万9千円減少している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して3億8,945万1千円（6.3%）減少し、57億6,783万4千円となった。

6 審査意見

令和5年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比1億7,907万1千円(2.1%)減の82億1,492万円となっている。

また、費用においては、事業費全体で前年度比5億7,428万9千円(7.3%)減の73億1,176万7千円となっている。

この収支の結果、当年度の純利益は9億315万3千円となり、前年度と比較して3億9,521万9千円の増加となった。

給水状況については、給水人口は前年度比1.4%減の29万2,953人、給水世帯数は前年度から38世帯増え、14万5,050世帯となっている。

また、配水量は前年度比0.2%増の2,955万1,521 m^3 、有収水量は前年度比0.4%減の2,662万4,066 m^3 であり、その結果、当年度の有収率は前年度と比較して0.5ポイント低下し、90.1%となっている。

建設改良事業においては、安定給水確保のための管路整備として、馬淵川系導水管更新工事や配水管の布設工事及び老朽管の布設替改良工事等を行っているほか、老朽施設の更新として、川中島ポンプ場導水ポンプ吐出手動弁ほか更新工事、酒美平減圧弁及び電気設備更新工事、赤石配水池電気設備更新工事等を実施している。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水意識の向上、大口需要者の地下水を利用した専用水道への転換等により水道水の需要が低迷しており、今後も水道料金の増収が見込めない一方、災害に強い施設の整備や老朽化した施設や管路の更新に要する費用の増加が予想される。さらには、世界情勢の変化などにより、エネルギー価格や原材料価格の高騰が続いており、水道事業においても電力料金や資機材の価格が大きく上昇するなど、一段と厳しい状況が続いている。

このような厳しい経営環境下にあっても、水道事業は公益性が高く、圏域住民の生活や社会経済活動に必要不可欠なライフラインであることから、平成30年9月に策定(令和5年2月改定)した第4次水道事業総合計画(令和元年度～10年度)及びその実施計画である第11次中期財政計画(令和5年度～7年度)を着実に推進し、安全で安心な水道水の安定的な供給と災害に対する体制強化に努めるとともに、将来に亘り安定した事業運営を持続するよう望むものである。

令和5年度八戸圏域水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸圏域水道企業団監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

八戸市庁議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和6年7月4日

イ 書面審査 令和6年6月3日から令和6年7月29日まで

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和5年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

資金不足比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づくもので、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

資金不足比率は、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものであり、その比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

決算審査資料

目次

第1表	業務実績表	22
第2表	予算・決算対照比率表	23
第3表	損益計算書前年度比較表	24
第4表	貸借対照表前年度比較表	25
第5表	経営分析表	26
第6表	年度別未収金内訳表	26

第1表 業務実績表

事項	5年度	4年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
給水区域内人口	301,885 人	306,226 人	△ 4,341 人	△ 1.4 %	年度末現在
現在給水人口	292,953 人	297,228 人	△ 4,275 人	△ 1.4 %	年度末給水人口
普及率	97.0 %	97.1 %	△ 0.1 ポイント	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水世帯数	145,050 世帯	145,012 世帯	38 世帯	0.0 %	年度末現在
配水量	29,551,521 m ³	29,495,783 m ³	55,738 m ³	0.2 %	年間総量
有収水量	26,624,066 m ³	26,734,441 m ³	△ 110,375 m ³	△ 0.4 %	年間総量
有収率	90.1 %	90.6 %	△ 0.5 ポイント	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導送配水管延長	2,097,617.8 m	2,094,191.4 m	3,426.4 m	0.2 %	年度末現在
職員数	153 人	156 人	△ 3 人	△ 1.9 %	年度末現在
1 m ³ 当たり水原費用 ()	241.1 円	261.5 円	△ 20.4 円	△ 7.8 %	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	275.0 円	280.5 円	△ 5.5 円	△ 2.0 %	$\frac{\text{経常収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり給水収益 ()	263.5 円	263.6 円	△ 0.1 円	△ 0.0 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

第2表 予算・決算対照比率表

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
			5年度	4年度				5年度	4年度	
上水道事業収益	8,922,609,000	8,927,888,462	100.1	99.9	上水道事業費用	8,031,557,000	7,751,409,256	△ 280,147,744	96.5	97.8
営業収益	7,865,388,000	7,869,530,024	100.1	99.9	営業費用	7,684,804,000	7,408,550,054	△ 276,253,946	96.4	97.8
営業外収益	1,057,200,000	1,058,336,469	100.1	100.0	営業外費用	344,753,000	342,859,202	△ 1,893,798	99.5	98.7
特別利益	21,000	21,969	104.6	—	予備費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0	0.0
合計	8,922,609,000	8,927,888,462	100.1	99.9	合計	8,031,557,000	7,751,409,256	△ 280,147,744	96.5	97.8

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
			5年度	4年度				5年度	4年度	
上水道資本的収入	1,473,509,000	1,449,084,541	98.3	99.1	上水道資本的支出	5,796,099,960	4,635,549,845	△ 1,160,550,115	80.0	94.3
企業債	850,000,000	850,000,000	100.0	100.0	建設改良費	4,858,387,960	3,697,838,531	△ 1,160,549,429	76.1	93.0
工事負担金及び寄附金	138,497,000	124,479,510	89.9	89.7	企業債償還金	937,712,000	937,711,314	△ 686	100.0	100.0
国庫補助金	301,223,000	301,223,000	100.0	100.0						
水道加入金	183,646,000	173,239,000	94.3	97.6						
固定資産売却代金	143,000	143,031	100.0	—						
自己資金補てん額	4,322,590,960	3,186,465,304	73.7	92.2						
当年度分消費税	360,825,000	274,146,025	76.0	99.5						
資本的収支調整額	179,272,960	196,410,960	109.6	150.7						
過年度分損益勘定留保資金	2,602,016,000	1,621,897,451	62.3	90.7						
当年度分損益勘定留保資金	50,000,000	50,000,000	100.0	100.0						
減債積立金	1,130,477,000	1,044,010,868	92.4	53.1						
建設改良積立金										
合計	5,796,099,960	4,635,549,845	80.0	94.3	合計	5,796,099,960	4,635,549,845	△ 1,160,550,115	80.0	94.3

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

科目	借				貸				方	
	5年度	4年度	比較		科目	5年度	4年度	比較		
			増減額	増減率				増減額	増減率	
上水道営業費用	7,163,330,887	7,727,322,806	△ 563,991,919	△ 7.3	上水道営業収益	7,168,711,416	7,344,232,245	△ 175,520,829	△ 2.4	
原水及び浄水費	970,517,413	1,059,970,862	△ 89,453,449	△ 8.4	給水収益	7,014,239,239	7,047,522,453	△ 33,283,214	△ 0.5	
配水及び給水費	1,173,454,236	1,724,598,094	△ 551,143,858	△ 32.0	受託工事収益	162,250	2,512,905	△ 2,350,655	△ 93.5	
漏水対策費	155,035,751	157,000,948	△ 1,965,197	△ 1.3	その他営業収益	154,309,927	294,196,887	△ 139,886,960	△ 47.5	
量水器費	235,306,615	260,931,509	△ 25,624,894	△ 9.8						
受託工事費	162,250	2,512,905	△ 2,350,655	△ 93.5	上水道営業外収益	1,046,188,426	1,049,758,075	△ 3,569,649	△ 0.3	
業務費	515,758,230	482,156,994	33,601,236	7.0	受取利息	489,606	537,088	△ 47,482	△ 8.8	
総係費	649,131,647	623,014,403	26,117,244	4.2	下水道業務負担金	35,320,299	36,398,283	△ 1,077,984	△ 3.0	
議会費	1,674,839	1,563,072	111,767	7.2	構成団体負担金	12,630,043	12,515,232	114,811	0.9	
監査委員費	58,306	191,621	△ 133,315	△ 69.6	長期前受金戻入	891,959,809	893,487,102	△ 1,527,293	△ 0.2	
減価償却費	3,391,302,876	3,394,871,019	△ 3,568,143	△ 0.1	資本費繰入収益	15,931,109	15,667,920	263,189	1.7	
資産減耗費	70,928,724	20,511,379	50,417,345	245.8	雑収益	89,857,560	91,152,450	△ 1,294,890	△ 1.4	
上水道営業外費用	148,436,205	158,733,438	△ 10,297,233	△ 6.5	上水道特別利益	19,971	—	19,971	皆増	
支払利息	145,786,838	158,069,668	△ 12,282,830	△ 7.8	固定資産売却益	19,971	—	19,971	皆増	
雑支出	2,649,367	663,770	1,985,597	299.1						
小計	7,311,767,092	7,886,056,244	△ 574,289,152	△ 7.3						
当年度純利益	903,152,721	507,934,076	395,218,645	77.8						
合計	8,214,919,813	8,393,990,320	△ 179,070,507	△ 2.1	合計	8,214,919,813	8,393,990,320	△ 179,070,507	△ 2.1	

第4表 貸借対照表前年度比較表

科目	借			貸			方		
	5年度	4年度	比較 増減額 円	増減率 %	科目	5年度	4年度	比較 増減額 円	増減率 %
固定資産	84,562,927,555	84,613,877,153	△ 50,949,598	△ 0.1	固定負債	11,670,365,134	11,702,369,914	△ 32,004,780	△ 0.3
有形固定資産	74,055,175,824	73,805,406,229	△ 249,769,595	0.3	企業債	9,694,716,318	9,723,241,493	△ 28,525,175	△ 0.3
土地	3,298,931,235	3,298,931,235	0	0.0	建設改良等の財源に充てるための企業債	9,694,716,318	9,723,241,493	△ 28,525,175	△ 0.3
立木	538,395	538,395	0	0.0	リース債務	62,440,634	79,614,614	△ 17,173,980	△ 21.6
建物	3,113,183,857	3,228,980,650	△ 115,796,793	△ 3.6	引当金	1,913,208,182	1,899,513,807	△ 13,694,375	0.7
構築物	63,411,439,668	58,473,533,135	△ 4,937,906,533	8.4	退職給付引当金	1,168,741,502	1,155,047,127	△ 13,694,375	1.2
機械及び装置	3,558,685,537	3,993,992,371	△ 435,306,834	△ 10.9	特別修繕引当金	744,466,680	744,466,680	0	0.0
車両運搬具	10,275,587	10,969,427	△ 693,840	△ 6.3	流動負債	2,388,494,895	2,055,232,754	303,262,141	14.5
工具器具及び備品	84,577,065	96,901,542	△ 12,324,477	△ 12.7	企業債	878,525,175	937,711,314	△ 59,186,139	△ 6.3
リース資産	150,777,620	162,053,483	△ 11,275,863	△ 7.0	建設改良等の財源に充てるための企業債	878,525,175	937,711,314	△ 59,186,139	△ 6.3
建設仮勘定	426,766,860	4,539,505,991	△ 4,112,739,131	△ 90.6	リース債務	51,549,863	50,703,722	846,141	1.7
無形固定資産	10,490,651,731	10,791,370,924	△ 300,719,193	△ 2.8	未払金	1,355,748,938	997,621,188	358,127,750	35.9
ダム使用权	10,470,675,144	10,769,837,291	△ 299,162,147	△ 2.8	営業未払金	345,214,393	270,856,215	74,358,178	27.5
電話加入権	4,429,952	4,429,952	0	0.0	営業外未払金	84,208,165	85,746,510	△ 1,538,345	△ 1.8
施設利用権	2,379,635	2,605,141	△ 225,506	△ 8.7	建設改良未払金	886,816,617	627,329,703	259,486,914	41.4
ソフトウェア	13,167,000	14,498,540	△ 1,331,540	△ 9.2	その他未払金	27,510,543	0	27,510,543	皆増
投資その他の資産	17,100,000	17,100,000	0	0.0	消費税及び地方消費税未払金	11,999,220	13,688,760	△ 1,689,540	△ 12.3
出資金	17,100,000	17,100,000	0	0.0	引当金	93,032,000	89,790,000	3,242,000	3.6
流動資産	8,199,668,789	7,263,269,782	936,399,007	12.9	賞与引当金	77,884,000	75,093,000	2,791,000	3.7
現金預金	5,767,834,187	6,157,284,872	△ 389,450,685	△ 6.3	法定福利費引当金	15,148,000	14,697,000	451,000	3.1
未収金	440,571,353	396,689,171	△ 43,882,182	11.1	その他流動負債	9,638,919	9,406,530	232,389	2.5
営業未収金	347,837,652	325,762,295	22,075,357	6.8	繰延収益	24,054,366,235	24,343,326,908	△ 288,960,673	△ 1.2
営業外未収金	6,093,909	5,163,087	930,822	18.0	長期前受金	44,767,285,609	44,216,747,224	550,538,385	1.2
その他未収金	89,385,550	71,824,950	17,560,600	24.4	受贈財産評価額	1,694,475,985	1,676,222,664	18,253,321	1.1
貸倒引当金	△ 2,745,758	△ 6,061,161	3,315,403	54.7	工事負担金及び寄附金	4,302,067,615	4,178,553,550	123,514,065	3.0
有価証券	1,600,000,000	600,000,000	1,000,000,000	166.7	補助金	32,369,926,424	30,843,852,901	1,526,073,523	4.9
貯蔵品	75,422,299	68,940,559	6,481,740	9.4	水道加入金	6,368,137,084	6,168,801,981	199,335,103	3.2
その他流動資産	315,840,950	40,355,180	275,485,770	682.7	建設仮勘定長期前受金	32,678,501	1,349,316,128	△ 1,316,637,627	△ 97.6
					長期前受金収益化累計額	△ 20,712,919,374	△ 19,873,420,316	△ 839,499,058	△ 4.2
					受贈財産評価額収益化累計額	1,076,932,521	1,042,788,575	△ 34,143,946	△ 3.3
					工事負担金及び寄附金収益化累計額	2,202,669,824	2,108,071,306	△ 94,598,518	△ 4.5
					補助金収益化累計額	△ 14,846,039,818	△ 14,292,486,733	△ 553,553,085	△ 3.9
					水道加入金収益化累計額	△ 2,587,277,211	△ 2,430,073,702	△ 157,203,509	△ 6.5
					負債合計	38,113,226,264	38,130,929,576	△ 17,703,312	△ 0.0
資本					資本				
固定資本					固定資本				
資本	48,809,131,267	48,453,435,643	355,695,624	0.7	資本	48,809,131,267	48,453,435,643	355,695,624	0.7
固定資本	1,237,755,179	1,237,755,179	0	0.0	固定資本	1,237,755,179	1,237,755,179	0	0.0
組入資本	18,621,607,791	18,621,607,791	0	0.0	組入資本	18,621,607,791	18,621,607,791	0	0.0
組入資本	28,949,768,297	28,594,072,673	355,695,624	1.2	組入資本	28,949,768,297	28,594,072,673	355,695,624	1.2
剰余金					剰余金				
資本剰余金	5,840,238,813	5,292,781,716	547,457,097	10.3	資本剰余金	5,840,238,813	5,292,781,716	547,457,097	10.3
受贈財産評価額	866,558,795	866,558,795	0	0.0	受贈財産評価額	866,558,795	866,558,795	0	0.0
工事負担金及び寄附金	68,017,033	68,017,033	0	0.0	工事負担金及び寄附金	68,017,033	68,017,033	0	0.0
補助金	83,127,482	83,127,482	0	0.0	補助金	83,127,482	83,127,482	0	0.0
水道加入金	632,321,305	632,321,305	0	0.0	水道加入金	632,321,305	632,321,305	0	0.0
利益剰余金	83,092,975	83,092,975	0	0.0	利益剰余金	83,092,975	83,092,975	0	0.0
建設改良積立金	4,973,680,018	4,426,222,921	547,457,097	12.4	建設改良積立金	4,973,680,018	4,426,222,921	547,457,097	12.4
水道施設機能強化積立金	676,516,429	1,362,593,221	△ 686,076,792	△ 50.4	水道施設機能強化積立金	676,516,429	1,362,593,221	△ 686,076,792	△ 50.4
当年度未処分利益剰余金	2,300,000,000	2,300,000,000	0	0.0	当年度未処分利益剰余金	2,300,000,000	2,300,000,000	0	0.0
資本合計	1,997,163,589	863,629,700	1,133,533,889	131.3	資本合計	1,997,163,589	863,629,700	1,133,533,889	131.3
	54,649,370,080	53,746,217,359	903,152,721	1.7		54,649,370,080	53,746,217,359	903,152,721	1.7
負債資本合計	92,762,596,344	91,877,146,935	885,449,409	1.0	負債資本合計	92,762,596,344	91,877,146,935	885,449,409	1.0
資産合計	92,762,596,344	91,877,146,935	885,449,409	1.0	資産合計	92,762,596,344	91,877,146,935	885,449,409	1.0

第5表 経営分析表

分析項目	算式	摘要			分析項目			算式			摘要	
		5年度	4年度	3年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度			
財務比率	1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	343.30	348.32	306.68	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却一長期前受金戻入} + \text{当年度純利益}} \times 100$	27.56	32.21	27.37	企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
	2 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	259.93	314.30	231.19	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。	5 職員給与対料金収入	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	15.68	15.36	14.88	料金収入に対する人件費の割合を表す。
収益率	3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	0.98	0.55	1.16	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。	6 当営業職員1人あたり営業収益	千円	49,438	50,286	51,172	※会計年度任用職員を含む。
			0.98	0.55	1.16		7 当営業職員1人あたり営業費用	千円	49,401	52,910	49,934	※会計年度任用職員を含む。

第6表 年度別未収金内訳表

区分	金額	営業未収金			計	営業外未収金	その他未収金
		給水収益	未収受託工事収益	その他営業収益(負担金等)			
年度	円	円	円	円	円	円	円
30	2,566,907	2,566,907	0	0	2,566,907	0	0
元	2,475,377	2,475,377	0	0	2,475,377	0	0
2	2,329,640	2,327,660	0	1,980	2,329,640	0	0
3	2,188,241	2,188,241	0	0	2,188,241	0	0
4	3,729,758	3,729,758	0	0	3,729,758	0	0
5	430,027,188	243,058,380	0	91,489,349	334,547,729	6,093,909	89,385,550
合計	443,317,111	256,346,323	0	91,491,329	347,837,652	6,093,909	89,385,550

